

平成29年度決算

新地方公会計制度による

普通会計財務諸表
連結財務諸表



兵庫県新温泉町

第1 平成29年度新温泉町財務書類の公表について

新温泉町では、町民の皆さんにより詳しく現在の財政状況をお知らせするため、平成20年度から平成27年度まで、総務省で示された「総務省方式改定モデル」を用いて財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を公表してきましたが、平成27年1月「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類の作成を行いました。

「統一的な基準」に基づく財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式による財務書類4表に、これらの財務書類に関連する事項についての附属明細書及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した注記を加えて作成しております。

第1 平成29年度 新温泉町財務書類の公表について

1 新地方公会計制度に基づく財務書類（財務4表）整備の概要

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入する取組です。これにより、地方公共団体が所有する資産および負債といったストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

財務4表とは、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）で作成される決算に関する次の4表のことをいいます。

① 貸借対照表

地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。貸借対照表により、基準日時点における新温泉町の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

② 行政コスト計算書

1年間の地方公共団体の行政活動のうち、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。従来の現金主義会計では捕捉できなかった現金の支払いを伴わない費用（減価償却費など）についても計上しています。

③ 純資産変動計算書

1年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。

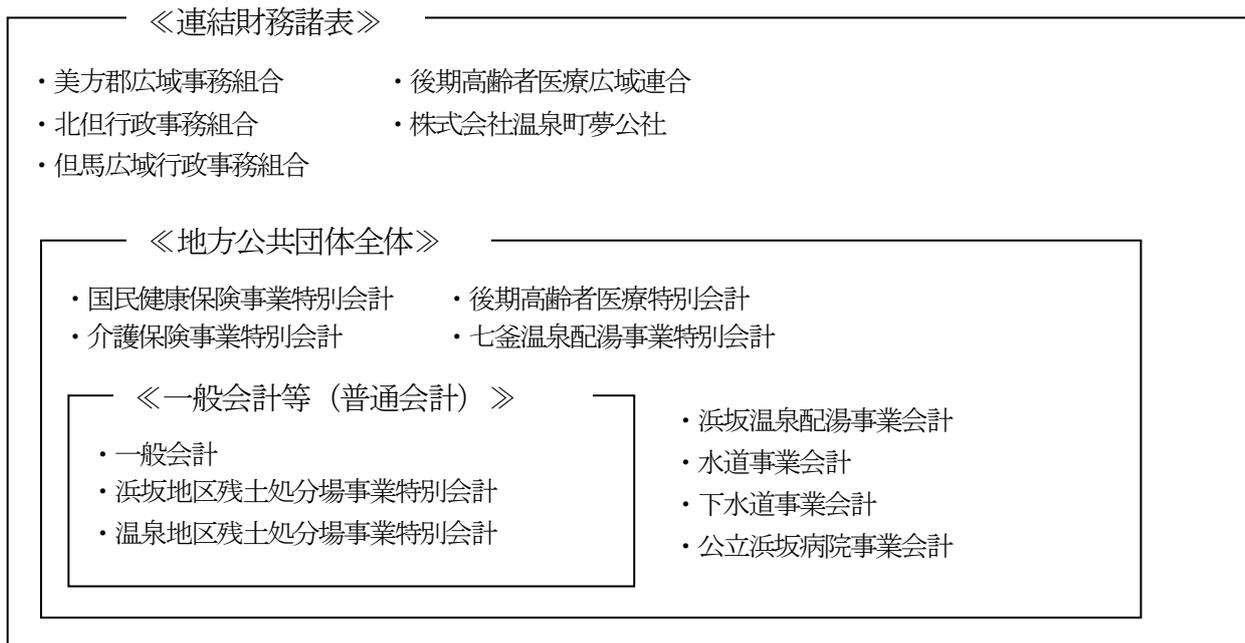
④ 資金収支計算書

1年間の資金の流れを明らかにするもので、性質の異なる3つの活動（経常的収支、資本的収支、財務的収支）に分けて表示します。

2 作成モデル

「財務4表」の作成にあたり、新温泉町は平成20年度決算から「総務省方式改定モデル」で作成・公表してきましたが、平成28年度決算から、「統一的な基準」による財務書類等の作成・公表を行います。

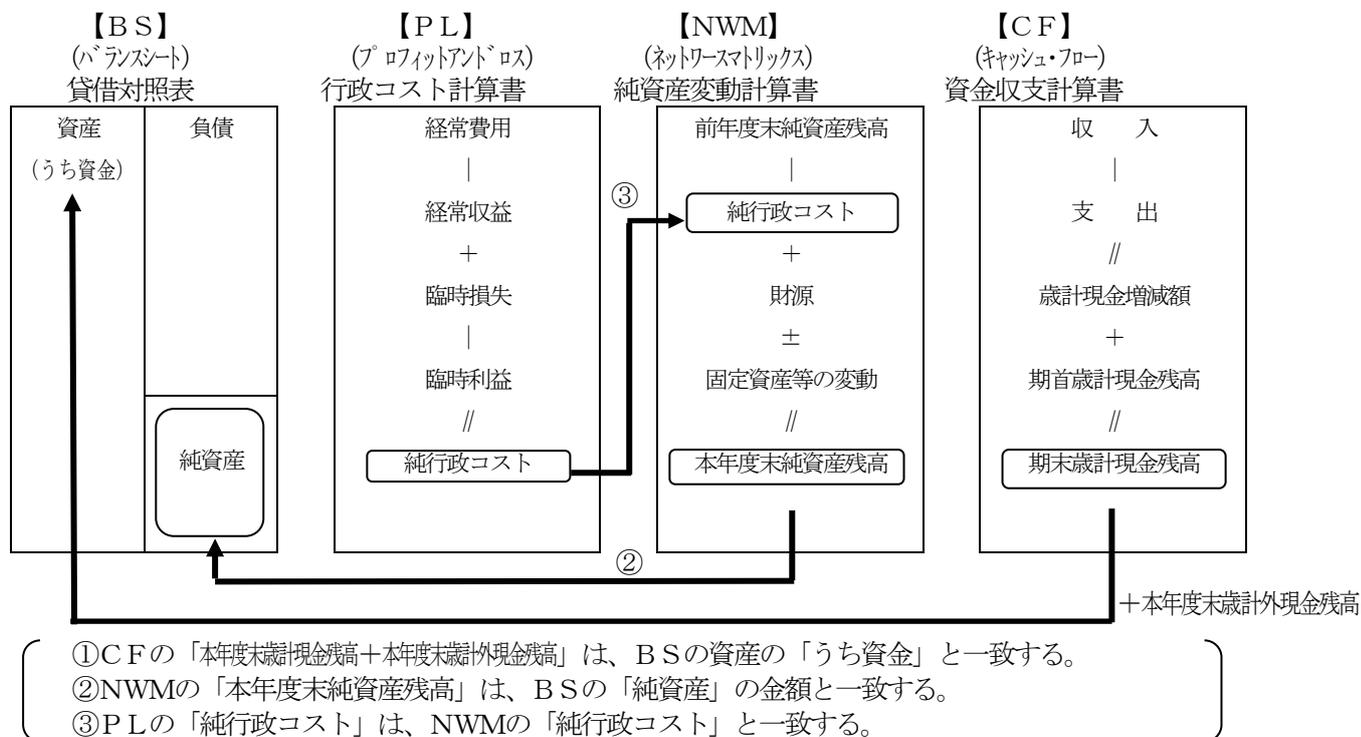
3 対象とする会計の範囲



4 作成基準日

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である平成30年3月31日としています。なお、出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものと取り扱っています。

5 財務4表の相互関係



第2 新温泉町の財務4表について

1 貸借対照表

年度末（平成30年3月31日）に保有する資産・負債・純資産を表示したものです。

（単位：円）

	資 産 の 部		
	一般会計等	全 体	連 結
1. 固定資産	32,725,189,906	54,736,394,039	57,164,294,394
有形固定資産	30,602,205,971	52,833,668,671	54,989,975,931
事業用資産	18,780,685,399	20,243,544,892	22,261,766,561
インフラ資産	11,555,446,821	32,218,242,470	32,218,242,470
物品	266,073,751	371,881,309	509,966,900
無形固定資産	2,525,659	7,593,359	7,593,359
投資その他の資産	2,120,458,276	1,895,132,009	2,166,725,104
2. 流動資産	2,850,673,574	3,809,159,079	4,295,831,085
現金預金	250,316,988	615,594,383	1,049,692,748
未収金	20,653,312	318,656,598	336,998,033
短期貸付金	89,580,000	5,430,000	5,430,000
基金	2,484,002,800	2,830,033,256	2,856,555,977
棚卸資産	—	32,862,659	36,258,216
その他	—	239,084	4,553,012
徴収不能引当金	6,120,474	6,343,099	6,343,099
資 産 合 計	35,575,863,480	58,545,553,118	61,460,125,479

	負 債 の 部		
	一般会計等	全 体	連 結
1. 固定負債	14,119,684,666	31,052,293,294	31,477,785,756
地方債等	12,396,146,662	19,388,288,940	19,392,646,180
長期未払金	—	12,069,888	12,069,888
退職手当引当金	1,658,947,702	2,340,414,279	2,758,184,557
損失補償等引当金	—	—	—
その他	64,590,302	9,311,520,187	9,314,885,131
2. 流動負債	1,490,797,072	2,772,162,658	2,834,521,859
1年以内償還予定地方債等	1,292,643,702	1,798,147,106	1,798,693,106
未払金	—	300,647,726	317,208,866
未払費用	—	—	5,315,233
前受金	—	398,918,807	399,175,807
前受収益	—	—	—
賞与等引当金	94,960,464	165,738,487	190,767,735
預り金	58,606,747	64,124,373	76,972,453
その他	44,586,159	44,586,159	46,388,659
負 債 合 計	15,610,481,738	33,824,455,952	34,312,307,615
純 資 産 の 部			
純資産合計	19,965,381,742	24,721,097,166	27,147,817,864
負債及び純資産合計	35,575,863,480	58,545,553,118	61,460,125,479

【資産の部】： 学校、道路などこれまで積み上げてきた将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産です。

【負債の部】： 地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

【純資産の部】： 現在までの世代が負担した財産です。

一般会計等の平成29年度末現在の【資産】の総額は、355億7,586万円、【負債】の総額156億1,048万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は199億6,538万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が327億2,519万円、流動資産が28億5,067万円となっています。

【負債】の内訳は、固定負債が141億1,968万円、流動負債が14億9,080万円となっています。

【純資産】は、資産形成のうち現在までの世代が負担した分を表します。負債と純資産の割合をみると、負債が43.9%、純資産が56.1%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

全体の平成29年度末現在の【資産】の総額は、585億4,555万円、【負債】の総額は338億2,446万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は247億2,110万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が547億3,639万円、流動資産が38億916万円となっています。

【負債】の内訳は、固定負債が310億5,229万円、流動負債が27億7,216万円となっています。

【純資産】は、負債が57.8%、純資産が42.2%となっており、将来世代が負担する割合が、現在までの世代が既に負担した割合を上回っています。（将来世代の負担割合が大きくなっています。）

これらを町民1人当たり（※）に換算すると、一般会計等ベースでは、資産、負債、純資産の順に、241万円、106万円、135万円に、全体ベースでは396万円、229万円、167万円になります。

※ 平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口 : 14,767人

用語解説

固定資産

- 事業用資産・・・公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、町営住宅など）
- インフラ資産・・・道路、河川、上下水道など、社会基盤となる資産
- 物品・・・車両、物品、美術品など
- 無形固定資産・・・ソフトウェアや地上権等の用益物権など
- 投資その他の資産・・・有価証券や出資金、基金、積立金など

流動資産

- 現金預金・・・手元現金や普通預金など
- 未収金・・・税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金・・・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金・・・財政調整基金など
- 棚卸資産・・・売却目的保有資産
- その他・・・上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金・・・未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの

固定負債

- 地方債・・・町が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金・・・地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金・・・職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額
- 損失補償等引当金・・・履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
- その他・・・上記以外の固定負債

流動負債

- 1年以内償還予定地方債・・・地方債、借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの
- 未払金・・・特定の契約により、既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
- 未払費用・・・一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して、未だその対価の支払を終えていないもの
- 前受金・・・基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- 前受収益・・・一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの
- 賞与等引当金・・・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- 預り金・・・職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など
- その他・・・上記以外の流動負債

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町の経済的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収益を示すものです。

【経常費用】は、毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、扶助費や補助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】は、毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとなり、その数字に臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

(単位：円)

科目名	一般会計等	全体	連結
1. 経常費用	8,595,555,307	15,417,618,791	18,713,345,239
業務費用	4,883,626,329	7,921,406,124	8,667,766,185
(1) 人件費	1,463,338,407	2,546,771,071	2,932,213,166
(2) 物件費等	3,283,005,134	5,010,752,178	5,316,291,762
(3) その他の業務費用	137,282,788	363,882,875	419,261,257
移転費用	3,711,928,978	7,496,212,667	10,045,579,054
(1) 補助金等	2,524,695,980	6,303,971,839	8,853,028,371
(2) 社会保障給付	699,579,278	699,665,608	699,665,608
(3) 他会計への繰出金	475,543,520	—	—
(4) その他	12,110,200	12,151,700	12,461,555
2. 経常収益	641,764,169	2,689,830,844	2,878,958,772
使用料及び手数料	259,769,560	1,756,469,552	1,906,919,312
その他	381,994,609	933,361,292	972,039,460
純経常行政コスト (1-2=A)	7,953,791,138	12,727,787,947	15,834,386,467
3. 臨時損失	30,095,280	30,416,642	31,759,360
4. 臨時利益	5,346,698	344,697,766	350,412,892
純行政コスト (A+3-4)	7,978,539,720	12,413,506,823	15,515,732,935

平成29年度の一般会計等の【経常費用】は、85億9,556万円、【経常収益】が6億4,176万円、【臨時損失】が3,010万円、【臨時利益】535万円で、【純行政コスト（経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益）】は79億7,854万円となりました。また、全体の【経常費用】は、154億1,762万円、【経常収益】が26億8,983万円、【臨時損失】が3,042万円、【臨時利益】3億4,470万円で、【純行政コスト（経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益）】は124億1,351万円となりました。

【経常費用】の内訳は、一般会計等で、社会保障給付や補助金等などの「移転費用のコスト」が37億1,193万円（43.2%）と最も大きく、続いて物件費や維持補修経費などの「物にかかるコスト」が32億8,301万円（38.2%）、人件費などの「人にかかるコスト」が14億6,334万円（17.0%）、町債の支払利息などの「その他のコスト」が1億3,728万円（1.6%）となっています。また、全体では、「移転費用のコスト」が74億9,621万円（48.6%）と最も大きく、続いて「物にかかるコスト」が50億1,075万円（32.5%）、「人にかかるコスト」が25億4,677万円（16.5%）、「その他のコスト」が3億6,388万円（2.4%）となっています。

純行政コストを町民1人当たり（※）に換算すると、一般会計等ベースでは、54万円、全体ベースでは、84万円になります。

※ 平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口 : 14,767人

用語解説

経常費用

業務費用

人件費・・・・・・・・・・職員給与や議員報酬、退職給付費用など

物件費等・・・・・・・・・・備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他の業務費用・・・・支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用

補助金等・・・・・・・・・・各種負担金や補助金など

社会保障給付・・・・・・・・医療給付などの社会保障費

他会計への繰出金・・・・特別会計への資金移動など

その他・・・・・・・・・・補填及び賠償金、寄附金など

経常収益

使用料及び手数料・・・・使用料・手数料、営業収益など

その他・・・・・・・・・・受取利息、営業外収益など

臨時損失・・・・・・・・・・災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益・・・・・・・・・・資産の売却により生じた利益など

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、町の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

(単位：円)

科目名	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	19,802,078,377	24,181,956,770	24,775,591,117
純行政コスト(△)	-7,978,539,720	-12,413,506,823	-15,515,732,935
財源	8,141,922,087	12,807,084,036	15,743,228,614
税収等	7,063,759,205	10,293,993,239	12,215,231,299
国県等補助金	1,078,162,882	2,513,090,797	3,527,997,315
本年度差額	163,382,367	393,577,213	227,495,679
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-79,002	-79,002	-79,002
無償所管換等			
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額		—	2,036,050,103
その他	—	—	-683,782
本年度純資産変動額	163,303,365	393,498,211	2,262,782,998
本年度末純資産残高	19,965,381,742	24,575,454,981	27,038,374,115

「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

「純行政コスト」は、行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します。(純資産変動計算書上はマイナス要因です。)

一般会計等の期首純資産残高(平成28年度末現在)が198億208万円で、期末純資産残高では199億6,538万円となり、一会計期間で1億6,330万円の増となりました。また、全体の期首純資産残高(平成28年度末現在)が241億8,196万円で、期末純資産残高では245億7,545万円となり、一会計期間で3億9,349万円の増となりました。

純資産変動額を町民1人当たり(※)に換算すると、一般会計等ベースでは、1万1千円、全体ベースでは、2万7千円になります。

※ 平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口 : 14,767人

用語解説

財源

- 税収等・・・・・・・・町税や地方譲与税など
- 国県等補助金・・・・・・・・国や県からの補助金収入
- 固定資産等の変動・・・・・・・・有形固定資産、貸付金、基金など、将来世代に対する資産形成の状況
- 資産評価差額・・・・・・・・有価証券等の評価差額
- 無償所管替等・・・・・・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- 比例連結割合変更に伴う差額・加入する一部事務組合等において、本町の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額
- その他・・・・・・・・上記以外の純資産の変動(調査判明の資産)

4 資金収支計算書

資金収支計算書は、町の資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにすることを目的としています。

(単位：円)

科目名	一般会計等	全 体	連 結
1. 業務活動収支	909,787,044	1,610,947,493	1,601,446,945
業務支出	7,657,026,554	13,551,612,801	16,679,328,982
業務費用支出	3,945,097,576	6,055,400,134	6,633,749,928
移転費用支出	3,711,928,978	7,496,212,667	10,045,579,054
業務収入	8,566,813,598	14,823,530,588	17,943,016,988
税込等収入	7,055,105,019	9,821,699,544	11,742,937,604
国県等補助金収入	933,046,382	2,347,895,537	3,357,381,913
使用料及び手数料収入	259,829,384	1,786,034,637	1,936,484,397
その他の収入	318,832,813	867,900,870	906,213,074
臨時支出	—	321,362	1,664,079
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	321,362	1,664,079
臨時収入	—	339,351,068	339,423,018
2. 投資活動収支	-1,132,266,847	-1,737,064,014	-1,746,795,225
投資活動支出	1,779,800,045	2,465,498,972	2,510,989,788
公共施設等整備支出	955,462,720	1,503,945,129	1,527,015,459
基金積立金支出	459,095,140	596,311,658	618,732,144
投資及び出資金支出	145,642,185	145,642,185	145,642,185
貸付金支出	219,600,000	219,600,000	219,600,000
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	647,533,198	728,434,958	764,194,563
国県等補助金収入	145,116,500	217,476,260	222,896,402
基金取崩収入	312,920,000	321,462,000	346,158,287
貸付金元金回収収入	184,150,000	184,150,000	184,150,000
資産売却収入	5,346,698	5,346,698	10,989,874
その他の収入	—	—	—
3. 財務活動収支	116,700,183	-335,684,905	-336,254,772
財務活動支出	1,372,706,817	2,114,134,090	2,114,703,957
地方債償還支出	1,321,641,528	2,032,727,826	2,033,297,693
その他の支出	51,065,289	81,406,264	81,406,264
財務活動収入	1,489,407,000	1,778,449,185	1,778,449,185
地方債発行収入	1,489,407,000	1,778,449,185	1,778,449,185
その他の収入	—	—	—
本年度資金収支額	-105,779,620	-461,801,426	-481,603,052
前年度末資金残高	297,489,861	1,018,789,062	1,337,944,337
比例連結割合変更に伴う差額		—	125,745,655
本年度末資金残高	191,710,241	556,987,636	982,086,940
前年度末歳計外現金残高	33,392,734	33,392,734	34,678,123
本年度歳計外現金増減額	25,214,013	25,214,013	32,927,685
本年度末歳計外現金残高	58,606,747	58,606,747	67,605,808
本年度末現金預金残高	250,316,988	615,594,383	1,049,692,748

「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「資産の部・2. 流動資産・現金預金」と一致します。

平成29年度において、資金が一般会計等ベースで1億578万円減、全体ベースで4億6,180万円減少しています。その結果、本年度末資金残高は、一般会計ベースで1億9,171万円、全体ベースで5億5,699万円になりました。

本年度末資金残高を町民1人当たり（※）に換算すると、一般会計等ベースでは、1万3千円、全体ベースでは、3万8千円になります。

※ 平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口 : 14,767人

用語解説

業務活動収支・・・・・・・・・・行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

業務支出・・・・・・・・・・人件費、物件費、補助費、扶助費など

業務収入・・・・・・・・・・町税、保険料、使用料、手数料など

臨時支出・・・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
(災害復旧事業費など)

臨時収入・・・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

投資活動収支・・・・・・・・・・学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など

投資活動支出・・・・・・・・・・公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入・・・・・・・・・・公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

財務活動収支・・・・・・・・・・地方債、借入金などの借入、償還など

財務活動支出・・・・・・・・・・地方債や借入金などの元金の償還

財務活動収入・・・・・・・・・・地方債や借入金などの収入

歳計外現金・・・・・・・・・・職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など町の所有に属さない現金

5 財務4表からわかること（主な指標分析）

（1）町民1人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

	資産	負債	純資産	純行政コスト
一般会計等	2,409,146円	1,057,119円	1,352,027円	540,295円
全 体	3,964,621円	2,290,544円	1,674,077円	840,625円
連 結	4,161,991円	2,323,580円	1,838,411円	1,050,703円

※ 平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口（14,767人）による。

（2）社会資本形成の世代間比率〔（地方債＋1年以内償還予定地方債）／有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を町債などの借入によって、どれくらい調達したかを表す。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表す。

一般会計等	44.7%	全 体	40.1%	連 結	38.5%
-------	-------	-----	-------	-----	-------

（3）純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえる。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを示す。

一般会計等	56.1%	全 体	42.2%	連 結	44.2%
-------	-------	-----	-------	-----	-------

（4）負債比率〔負債／純資産〕

純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえる。

一般会計等	78.2%	全 体	136.8%	連 結	126.4%
-------	-------	-----	--------	-----	--------

「（4）負債比率」が、一般会計等に比べて全体の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として町債を活用する仕組みとなっていることに加え、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

第3 一般会計等財務4表

1 一般会計等貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,725,189,906	固定負債	14,119,684,666
有形固定資産	30,602,205,971	地方債	12,396,146,662
事業用資産	18,780,685,399	長期未払金	-
土地	11,415,449,104	退職手当引当金	1,658,947,702
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,490,955,098	その他	64,590,302
建物減価償却累計額	-11,686,942,805	流動負債	1,490,797,072
工作物	128,388,404	1年内償還予定地方債	1,292,643,702
工作物減価償却累計額	-260,262	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	94,960,464
航空機	-	預り金	58,606,747
航空機減価償却累計額	-	その他	44,586,159
その他	-	負債合計	15,610,481,738
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	433,095,860	固定資産等形成分	35,298,772,706
インフラ資産	11,555,446,821	余剰分(不足分)	-15,333,390,964
土地	5,591,132,385		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	23,178,560,383		
工作物減価償却累計額	-17,264,908,347		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50,662,400		
物品	1,316,755,090		
物品減価償却累計額	-1,050,681,339		
無形固定資産	2,525,659		
ソフトウェア	1,869,696		
その他	655,963		
投資その他の資産	2,120,458,276		
投資及び出資金	3,857,144,806		
有価証券	1,329,128		
出資金	359,025,900		
その他	3,496,789,778		
投資損失引当金	-3,291,439,593		
長期延滞債権	89,878,057		
長期貸付金	434,400,000		
基金	1,041,429,152		
減債基金	-		
その他	1,041,429,152		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,954,146		
流動資産	2,850,673,574		
現金預金	250,316,988		
未収金	20,653,312		
短期貸付金	89,580,000		
基金	2,484,002,800		
財政調整基金	2,219,200,094		
減債基金	264,802,706		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	6,120,474	純資産合計	19,965,381,742
資産合計	35,575,863,480	負債及び純資産合計	35,575,863,480

2 一般会計等行政コスト計算書（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	8,595,555,307
業務費用	4,883,626,329
人件費	1,463,338,407
職員給与費	1,108,311,457
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	131,831,610
その他	223,195,340
物件費等	3,283,005,134
物件費	2,155,306,239
維持補修費	290,144,421
減価償却費	829,315,256
その他	8,239,218
その他の業務費用	137,282,788
支払利息	111,627,963
徴収不能引当金繰入額	2,970,072
その他	22,684,753
移転費用	3,711,928,978
補助金等	2,524,695,980
社会保障給付	699,579,278
他会計への繰出金	475,543,520
その他	12,110,200
経常収益	641,764,169
使用料及び手数料	259,769,560
その他	381,994,609
純経常行政コスト	7,953,791,138
臨時損失	30,095,280
災害復旧事業費	-
資産除売却損	30,095,280
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,346,698
資産売却益	5,346,698
その他	-
純行政コスト	7,978,539,720

3 一般会計等純資産変動計算書（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	19,802,078,377	34,839,962,320	-15,037,883,943
純行政コスト(△)	-7,978,539,720		-7,978,539,720
財源	8,141,922,087		8,141,922,087
税収等	7,063,759,205		7,063,759,205
国県等補助金	1,078,162,882		1,078,162,882
本年度差額	163,382,367		163,382,367
固定資産等の変動(内部変動)		272,315,295	-272,315,295
有形固定資産等の増加		955,462,720	-955,462,720
有形固定資産等の減少		-829,315,256	829,315,256
貸付金・基金等の増加		459,087,831	-459,087,831
貸付金・基金等の減少		-312,920,000	312,920,000
資産評価差額	-79,002	-79,002	
無償所管換等	-	-	
その他	-	186,574,093	-186,574,093
本年度純資産変動額	163,303,365	458,810,386	-295,507,021
本年度末純資産残高	19,965,381,742	35,298,772,706	-15,333,390,964

4 一般会計等資金収支計算書（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,657,026,554
業務費用支出	3,945,097,576
人件費支出	1,326,999,702
物件費等支出	2,494,517,783
支払利息支出	111,627,963
その他の支出	11,952,128
移転費用支出	3,711,928,978
補助金等支出	2,524,695,980
社会保障給付支出	699,579,278
他会計への繰出支出	475,543,520
その他の支出	12,110,200
業務収入	8,566,813,598
税込等収入	7,055,105,019
国県等補助金収入	933,046,382
使用料及び手数料収入	259,829,384
その他の収入	318,832,813
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	909,787,044
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,779,800,045
公共施設等整備費支出	955,462,720
基金積立金支出	459,095,140
投資及び出資金支出	145,642,185
貸付金支出	219,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	647,533,198
国県等補助金収入	145,116,500
基金取崩収入	312,920,000
貸付金元金回収収入	184,150,000
資産売却収入	5,346,698
その他の収入	-
投資活動収支	-1,132,266,847
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,372,706,817
地方債償還支出	1,321,641,528
その他の支出	51,065,289
財務活動収入	1,489,407,000
地方債発行収入	1,489,407,000
その他の収入	-
財務活動収支	116,700,183
本年度資金収支額	-105,779,620
前年度末資金残高	297,489,861
本年度末資金残高	191,710,241
前年度末歳計外現金残高	33,392,734
本年度歳計外現金増減額	25,214,013
本年度末歳計外現金残高	58,606,747
本年度末現金預金残高	250,316,988

第4 一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14～50年
工作物 10～60年
物品 8～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内の取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率より、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の金額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち新温泉町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新温泉町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 上記以外の固定資産の計上基準
建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。
- ③ 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
浜坂地区残土処分場事業特別会計
温泉地区残土処分場事業特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	10.8%
将来負担比率	76.8%
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基金借入額（繰替運用）

財政調整基金	1,060,000千円
--------	-------------
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,321,470千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,272,466千円
元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,357,806千円
充当可能基金	20,367,997千円
特定財源見込額	3,033,688千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,321,470千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 35,523千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,045,412,805円	10,896,334,954円
繰越金	△297,489,861円	－
内部相殺(会計間の繰入・繰出)	△92,300,000円	△92,300,000円
地方自治法233条の2の規定による基金繰入額	－	1,000,000円
資金収支計算書	10,703,753,796円	10,809,533,416円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 90 千円

第5 全体財務4表

1 全体貸借対照表（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,736,394,039	固定負債	31,052,293,294
有形固定資産	52,833,668,671	地方債等	19,388,288,940
事業用資産	20,243,544,892	長期未払金	12,069,888
土地	11,570,842,898	退職手当引当金	2,340,414,279
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,115,912,407	その他	9,311,520,187
建物減価償却累計額	-14,041,521,947	流動負債	2,772,162,658
工作物	224,575,105	1年内償還予定地方債等	1,798,147,106
工作物減価償却累計額	-88,403,772	未払金	300,647,726
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	398,918,807
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	165,738,487
航空機	-	預り金	64,124,373
航空機減価償却累計額	-	その他	44,586,159
その他	139,783,396	負債合計	33,824,455,952
その他減価償却累計額	-110,739,055	【純資産の部】	
建設仮勘定	433,095,860	固定資産等形成分	57,571,857,295
インフラ資産	32,218,242,470	余剰分（不足分）	-32,850,760,129
土地	7,138,858,789	他団体出資等分	-
建物	1,206,687,972		
建物減価償却累計額	-136,144,980		
工作物	41,880,777,420		
工作物減価償却累計額	-21,412,418,622		
その他	4,276,211,996		
その他減価償却累計額	-1,993,554,410		
建設仮勘定	1,257,824,305		
物品	2,031,142,355		
物品減価償却累計額	-1,659,261,046		
無形固定資産	7,593,359		
ソフトウェア	5,761,696		
その他	1,831,663		
投資その他の資産	1,895,132,009		
投資及び出資金	506,008,761		
有価証券	1,340,676		
出資金	359,025,900		
その他	145,642,185		
長期延滞債権	182,481,122		
長期貸付金	30,020,000		
基金	1,191,145,441		
減債基金	-		
その他	1,191,145,441		
その他	59,500		
徴収不能引当金	-14,582,815		
流動資産	3,809,159,079		
現金預金	615,594,383		
未収金	318,656,598		
短期貸付金	5,430,000		
基金	2,830,033,256		
財政調整基金	2,573,772,550		
減債基金	256,260,706		
棚卸資産	32,862,659		
その他	239,084		
徴収不能引当金	6,343,099		
繰延資産	-	純資産合計	24,721,097,166
資産合計	58,545,553,118	負債及び純資産合計	58,545,553,118

2 全体行政コスト計算書（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	15,417,618,791
業務費用	7,921,406,124
人件費	2,546,771,071
職員給与費	1,787,742,488
賞与等引当金繰入額	61,236,168
退職手当引当金繰入額	140,165,453
その他	557,626,962
物件費等	5,010,752,178
物件費	2,772,154,973
維持補修費	385,326,380
減価償却費	1,834,177,671
その他	19,093,154
その他の業務費用	363,882,875
支払利息	275,748,151
徴収不能引当金繰入額	4,258,877
その他	83,875,847
移転費用	7,496,212,667
補助金等	6,303,971,839
社会保障給付	699,665,608
その他	12,151,700
経常収益	2,689,830,844
使用料及び手数料	1,756,469,552
その他	933,361,292
純経常行政コスト	12,727,787,947
臨時損失	30,416,642
災害復旧事業費	-
資産除売却損	30,095,280
損失補償等引当金繰入額	-
その他	321,362
臨時利益	344,697,766
資産売却益	5,346,698
その他	339,351,068
純行政コスト	12,413,506,823

3 全体純資産変動計算書（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,181,956,770	57,459,631,421	-33,277,674,651	-
純行政コスト(△)	-12,413,506,823		-12,413,506,823	-
財源	12,807,084,036		12,807,084,036	-
税金等	10,293,993,239		10,293,993,239	-
国県等補助金	2,513,090,797		2,513,090,797	-
本年度差額	393,577,213		393,577,213	-
固定資産等の変動(内部変動)		-29,483,034	29,483,034	
有形固定資産等の増加		1,530,207,083	-1,530,207,083	
有形固定資産等の減少		-1,843,074,466	1,843,074,466	
貸付金・基金等の増加		596,304,349	-596,304,349	
貸付金・基金等の減少		-312,920,000	312,920,000	
資産評価差額	-79,002	-79,002		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	183,913,864	-183,913,864	
本年度純資産変動額	393,498,211	154,351,828	239,146,383	-
本年度末純資産残高	24,575,454,981	57,613,983,249	-33,038,528,268	-

4 全体資金収支計算書（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,551,612,801
業務費用支出	6,055,400,134
人件費支出	2,424,345,425
物件費等支出	3,292,002,923
支払利息支出	275,748,151
その他の支出	63,303,635
移転費用支出	7,496,212,667
補助金等支出	6,303,971,839
社会保障給付支出	699,665,608
その他の支出	12,151,700
業務収入	14,823,530,588
税金等収入	9,821,699,544
国県等補助金収入	2,347,895,537
使用料及び手数料収入	1,786,034,637
その他の収入	867,900,870
臨時支出	321,362
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	321,362
臨時収入	339,351,068
業務活動収支	1,610,947,493
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,465,498,972
公共施設等整備費支出	1,503,945,129
基金積立金支出	596,311,658
投資及び出資金支出	145,642,185
貸付金支出	219,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	728,434,958
国県等補助金収入	217,476,260
基金取崩収入	321,462,000
貸付金元金回収収入	184,150,000
資産売却収入	5,346,698
その他の収入	-
投資活動収支	-1,737,064,014
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,114,134,090
地方債等償還支出	2,032,727,826
その他の支出	81,406,264
財務活動収入	1,778,449,185
地方債等発行収入	1,778,449,185
その他の収入	-
財務活動収支	-335,684,905
本年度資金収支額	-461,801,426
前年度末資金残高	1,018,789,062
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	556,987,636
前年度末歳計外現金残高	33,392,734
本年度歳計外現金増減額	25,214,013
本年度末歳計外現金残高	58,606,747
本年度末現金預金残高	615,594,383

第6 全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法
一部、連結対象団体（会計）においては、先入先出法による原価法によります。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14～50年
工作物 10～60年
物品 8～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内の取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率より、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上

しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の金額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち新温泉町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新温泉町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部、連結対象団体（会計）においては税抜方式によります。

(9) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事由なし。

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

- ・一般会計
- ・浜坂地区残土処分場事業特別会計
- ・温泉地区残土処分場事業特別会計
- ・国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
- ・国民健康保険事業特別会計（照来診療施設勘定）
- ・国民健康保険事業特別会計（八田診療施設勘定）
- ・国民健康保険事業特別会計（歯科診療施設勘定）
- ・介護保険事業特別会計
- ・七釜温泉配湯事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・浜坂温泉配湯事業会計
- ・水道事業会計
- ・公立浜坂病院事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

第7 連結財務4表

1 連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,164,294,394	固定負債	31,477,785,756
有形固定資産	54,989,975,931	地方債等	19,392,646,180
事業用資産	22,261,766,561	長期未払金	12,069,888
土地	11,641,783,352	退職手当引当金	2,758,184,557
立木竹	6,904,169	損失補償等引当金	-
建物	23,602,135,276	その他	9,314,885,131
建物減価償却累計額	-14,399,770,206	流動負債	2,834,521,859
工作物	1,146,126,988	1年内償還予定地方債等	1,798,693,106
工作物減価償却累計額	-197,553,220	未払金	317,208,866
船舶	-	未払費用	5,315,233
船舶減価償却累計額	-	前受金	399,175,807
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	190,767,735
航空機	-	預り金	76,972,453
航空機減価償却累計額	-	その他	46,388,659
その他	141,830,896	負債合計	34,312,307,615
その他減価償却累計額	-112,786,554	【純資産の部】	
建設仮勘定	433,095,860	固定資産等形成分	60,026,280,371
インフラ資産	32,218,242,470	余剰分(不足分)	-32,921,815,974
土地	7,138,858,789	他団体出資等分	43,353,467
建物	1,206,687,972		
建物減価償却累計額	-136,144,980		
工作物	41,880,777,420		
工作物減価償却累計額	-21,412,418,622		
その他	4,276,211,996		
その他減価償却累計額	-1,993,554,410		
建設仮勘定	1,257,824,305		
物品	2,410,062,111		
物品減価償却累計額	-1,900,095,211		
無形固定資産	7,593,359		
ソフトウェア	5,761,696		
その他	1,831,663		
投資その他の資産	2,166,725,104		
投資及び出資金	495,819,857		
有価証券	1,340,676		
出資金	348,836,996		
その他	145,642,185		
長期延滞債権	182,774,727		
長期貸付金	30,020,000		
基金	1,472,633,835		
減債基金	-		
その他	1,472,633,835		
その他	59,500		
徴収不能引当金	-14,582,815		
流動資産	4,295,831,085		
現金預金	1,049,692,748		
未収金	336,998,033		
短期貸付金	5,430,000		
基金	2,856,555,977		
財政調整基金	2,600,295,271		
減債基金	256,260,706		
棚卸資産	36,258,216		
その他	4,553,012		
徴収不能引当金	6,343,099		
繰延資産	-	純資産合計	27,147,817,864
資産合計	61,460,125,479	負債及び純資産合計	61,460,125,479

2 連結行政コスト計算書（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	18,713,345,239
業務費用	8,667,766,185
人件費	2,932,213,166
職員給与費	2,147,849,517
賞与等引当金繰入額	61,062,945
退職手当引当金繰入額	163,180,888
その他	560,119,816
物件費等	5,316,291,762
物件費	2,930,908,205
維持補修費	386,677,566
減価償却費	1,979,409,453
その他	19,296,538
その他の業務費用	419,261,257
支払利息	275,772,018
徴収不能引当金繰入額	4,258,877
その他	139,230,362
移転費用	10,045,579,054
補助金等	8,853,028,371
社会保障給付	699,665,608
その他	12,461,555
経常収益	2,878,958,772
使用料及び手数料	1,906,919,312
その他	972,039,460
純経常行政コスト	15,834,386,467
臨時損失	31,759,360
災害復旧事業費	-
資産除売却損	30,095,281
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,664,079
臨時利益	350,412,892
資産売却益	10,989,874
その他	339,423,018
純行政コスト	15,515,732,935

3 連結純資産変動計算書（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,775,591,117	58,171,752,272	-33,439,514,622	43,353,467
純行政コスト(△)	-15,515,732,935		-15,515,732,935	-
財源	15,743,228,614		15,743,228,614	-
税金等	12,215,231,299		12,215,231,299	-
国県等補助金	3,527,997,315		3,527,997,315	-
本年度差額	227,495,679		227,495,679	-
固定資産等の変動(内部変動)		-153,848,338	153,848,338	
有形固定資産等の増加		1,568,902,709	-1,568,902,709	
有形固定資産等の減少		-2,003,859,595	2,003,859,595	
貸付金・基金等の増加		618,724,835	-618,724,835	
貸付金・基金等の減少		-337,616,287	337,616,287	
資産評価差額	-79,002	-79,002		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	2,036,050,103	2,334,491,495	-298,441,392	-
その他	-683,782	183,913,864	-184,597,646	
本年度純資産変動額	2,262,782,998	2,364,478,019	-101,695,021	-
本年度末純資産残高	27,038,374,115	60,536,230,291	-33,541,209,643	43,353,467

4 連結資金収支計算書（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,679,328,982
業務費用支出	6,633,749,928
人件費支出	2,787,048,907
物件費等支出	3,452,310,725
支払利息支出	275,748,151
その他の支出	118,642,145
移転費用支出	10,045,579,054
補助金等支出	8,853,028,371
社会保障給付支出	699,665,608
その他の支出	12,461,555
業務収入	17,943,016,988
税込等収入	11,742,937,604
国県等補助金収入	3,357,381,913
使用料及び手数料収入	1,936,484,397
その他の収入	906,213,074
臨時支出	1,664,079
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,664,079
臨時収入	339,423,018
業務活動収支	1,601,446,945
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,510,989,788
公共施設等整備費支出	1,527,015,459
基金積立金支出	618,732,144
投資及び出資金支出	145,642,185
貸付金支出	219,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	764,194,563
国県等補助金収入	222,896,402
基金取崩収入	346,158,287
貸付金元金回収収入	184,150,000
資産売却収入	10,989,874
その他の収入	-
投資活動収支	-1,746,795,225
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,114,703,957
地方債等償還支出	2,033,297,693
その他の支出	81,406,264
財務活動収入	1,778,449,185
地方債等発行収入	1,778,449,185
その他の収入	-
財務活動収支	-336,254,772
本年度資金収支額	-481,603,052
前年度末資金残高	1,337,944,337
比例連結割合変更に伴う差額	125,745,655
本年度末資金残高	982,086,940
前年度末歳計外現金残高	34,678,123
本年度歳計外現金増減額	32,927,685
本年度末歳計外現金残高	67,605,808
本年度末現金預金残高	1,049,692,748

第8 連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法
一部、連結対象団体（会計）においては、先入先出法による原価法によります。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14～50年
工作物	10～60年
物品	8～15年

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、定率法によります。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内の取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率より、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の金額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち新温泉町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、新温泉町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部、連結対象団体（会計）においては税抜方式によります。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を越えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

(10) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事由なし。

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
美方郡広域事務組合（一般会計）	一部事務組合、広域連合	比例連結	54.6%
美方郡広域事務組合（特別会計）	一部事務組合、広域連合	比例連結	51.5%
北但広域行政事務組合	一部事務組合、広域連合	比例連結	16.2%
但馬広域行政事務組合	一部事務組合、広域連合	比例連結	11.1%
兵庫県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合、広域連合	比例連結	0.3%
株式会社温泉町夢公社	株式会社	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。